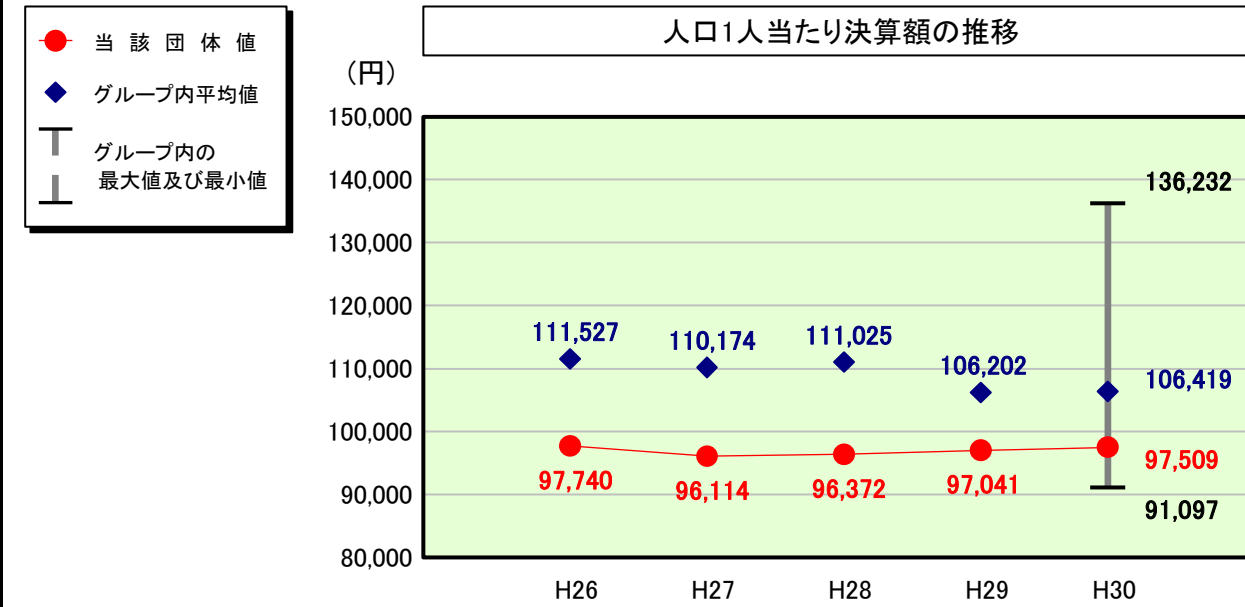


(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

奈良県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

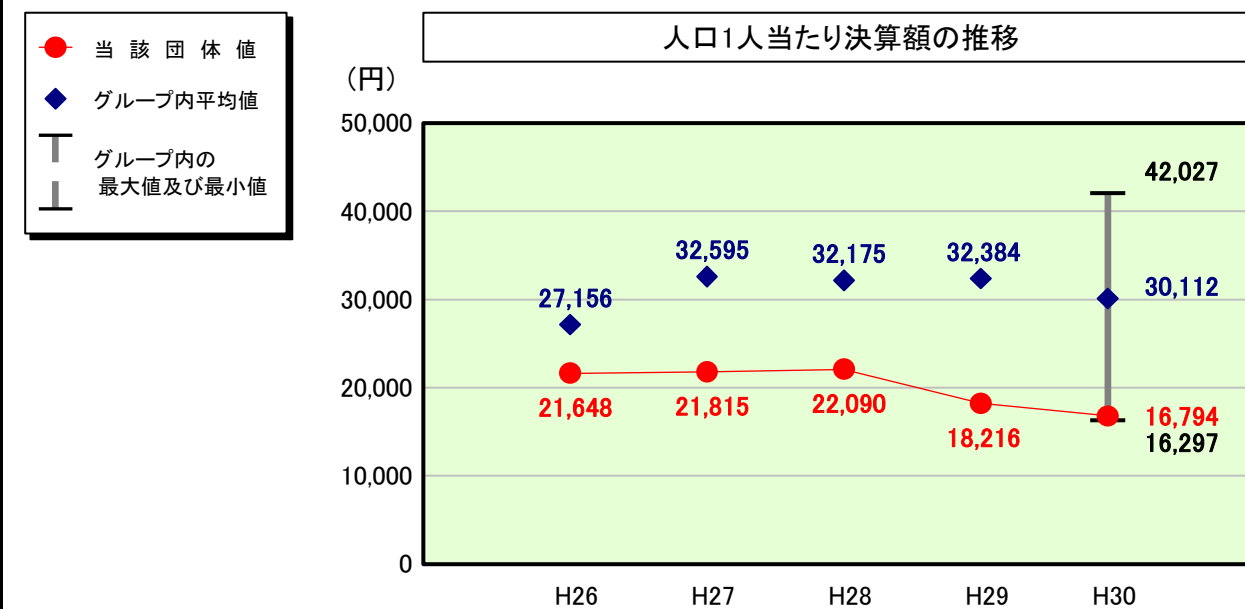
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	143,018,644	104,946	113,415	▲ 7.5
賃金(物件費)	1,143,104	839	442	89.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	567	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,849	6	15	▲ 60.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,567,409	1,884	1,977	▲ 4.7
▲退職金	▲ 13,854,809	▲ 10,167	▲ 9,997	1.7
合計	132,883,197	97,509	106,419	▲ 8.4

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,095.77	1,230.14	▲ 134.37
ラスパイレス指数	99.4	99.5	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

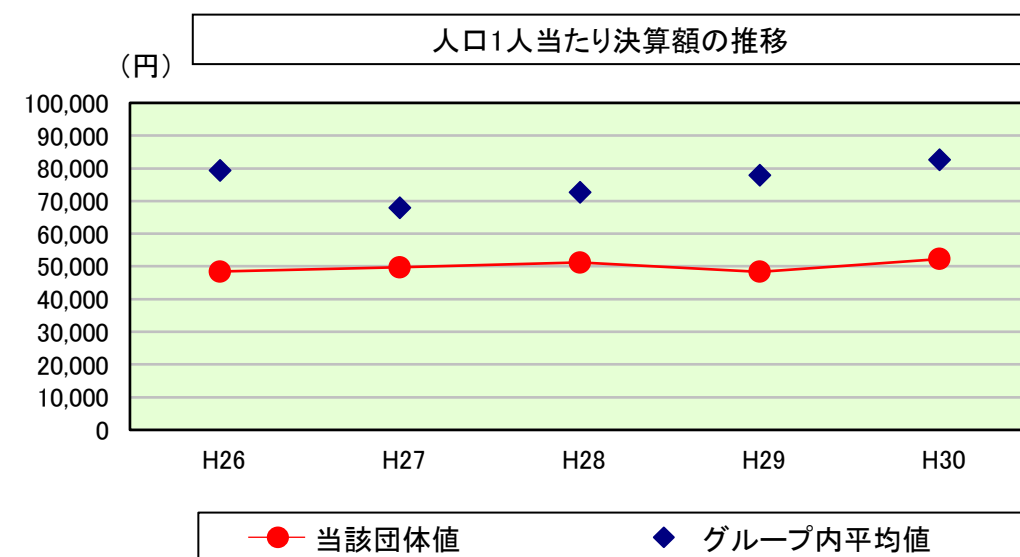
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	69,338,256	50,880	57,756	▲ 11.9
積立不足額を考慮して算定した額	856,898	629	5,035	▲ 87.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	6,083,333	4,464	14,111	▲ 68.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	75,805	56	1,340	▲ 95.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	225,958	166	69	140.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	183,950	135	1,018	▲ 86.7
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,272,846	▲ 934	▲ 2,288	▲ 59.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 52,604,417	▲ 38,601	▲ 46,930	▲ 17.7
合計	22,886,937	16,794	30,112	▲ 44.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	67,565,950	48,412	▲ 4.4	79,311	▲ 10.5	6.1
うち単独分	16,242,741	11,638	39.4	22,064	14.3	25.1
H27	69,020,941	49,733	2.7	67,951	▲ 14.3	17.0
うち単独分	15,233,534	10,977	▲ 5.7	17,498	▲ 20.7	15.0
H28	70,658,487	51,195	2.9	72,635	6.9	▲ 4.0
うち単独分	20,565,785	14,901	35.7	18,276	4.4	31.3
H29	66,286,900	48,325	▲ 5.6	77,936	7.3	▲ 12.9
うち単独分	16,241,024	11,840	▲ 20.5	19,401	6.2	▲ 26.7
H30	71,200,518	52,246	8.1	82,531	5.9	2.2
うち単独分	18,519,001	13,589	14.8	19,102	▲ 1.5	16.3
過去5年間平均	68,946,559	49,982	0.7	76,073	▲ 0.9	1.6
うち単独分	17,360,417	12,589	12.7	19,268	0.5	12.2